

巻頭言 創価大学 教育フォーラム (第13回創価大学FDフォーラム) を開催	……1
[AP] 大学教育再生加速プログラム	……2
[SPACE] 総合学習支援センター	……4
[SPACE] WLC セルフアクセス・センター VIPシステム	……4
[WLC] 4月のワークショップ報告	……5
[CETL] PASS 1期生誕生、FDイベントへの教員派遣	……6
2015年度前期 学士課程教育機構主催FDセミナー	……7
学士課程教育機構主催 2016年度FDセミナー	……8

創価大学 教育フォーラム (第13回創価大学FDフォーラム)を開催

2014年12月、中央教育審議会(中教審)は「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について—すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために—(答申)」を取りまとめました。それは、生産年齢人口の急減、労働生産性の低迷、グローバル化・多極化の荒波等の厳しい時代において、従来の教育を続けるだけでは、子どもたちに必要なスキルを身に付けさせられないとの認識から、教育改革における最大の課題で、かつ、実現困難であった「高大接続(大学入学者選抜等)」を梃子にして小中高および大学の抜本的な改革を提言するものでした。そして、現在、センター試験の廃止を含めた、知識の暗記・再生に偏りがちな大学入試の本格的な見直しに入っています。

そこで、創価大学では、2015年7月11日(土)、同答申の際に中教審の会長を務めていた安西祐一郎氏(日本学術振興会理事長)をお招きし、「高大接続・入試改革で、日本の教育は変わるのか?」をテーマに、大学入試改革をめぐる「教育フォーラム(第13回創価大学FDフォーラム)」を開催しました(於:本学大教室棟S201教室。主催:創価大学 後援:東京都教育委員会、八王子市、大学コンソーシアム八王子、全国私立大学FD連携フォーラム、公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩)。

第1部では、安西祐一郎氏が「未来に生きる子どもたちのために—教育改革の現状と課題」と題した基調講演を行いました。安西氏は、現在、未来を生きる子供たちが幸せになるための教育の転換期を迎えており、「十分な知識・技能」、それらを活用できる「思考力・判断力・表現力」、さらに「主体性・多様性・協調性」という学力の3要素を身に付けさせるための「教育の機会」を全員に与えることが課題となっていると指摘しました。また、18歳人口減少への対応は、大学の学生数を減らすのではなく、入学した全大学生の質をいかにして高くするかという教育方策の議論にしていかなければならないと強調されました。

次いで、そのために大規模な「高大接続システム改革」が2020年までに開始されますが、その際に重要な役割を果たすのが、「高校基礎学力テスト(仮称)」(2019年から実施予定)、「大学入学希望者学力評価テスト」(2020年から実施予定)、「個別大学による入学者選抜」で、大学では、各大学の多角的評価による入学者選抜を行うことが必須になります。大学は、選抜した学生を3ポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)に則ってしっかり教育して社会に送り出し、自分の大学の看板を背負った卒業生として、社会でも誇れるように教育しなければなりません。入学選抜では、そのような学生を育成することを前提にきちんと入学させてもらいたいと述べられました。最後に、「子どもたち1人1人が将来に向けて主体性を持ち、多様な人たちと協力して働き、学んでいく、そのような人生を歩むことができる素地を身に

付けさせてあげなければならない」と訴え、講演を終えられました。

第2部では、増田正弘氏(東京都教育庁高等学校教育指導課長)、成田秀夫氏(河合塾教育研究開発本部講師)、松本美奈氏(読売新聞 専門委員「大学の實力」担当)、寺西宏友氏(本学副学長)の4名をパネリストに、さらに安西氏にもコメンテーターとして加わっていただき、パネルディスカッションを行いました。

増田氏は、すべての高校生に社会で自立できる学力を身につけていくことが高校教育の究極の目標ですが、保護者の声などもあり、大学入試が変わらなければ高等学校での教育は変わらないと指摘しました。指導要領の変更に伴い、これから高校の教育が変わるので、大学には、3ポリシーにもとづく入試・授業の改善を期待したいとのこと意見でした。

成田氏は、各大学において個別入試が実際にどのように実施されるのかをもっとも重要なポイントになるとしながらも、それは入試だけの問題ではなく、高校・大学・社会をつないだ教育改革が必要で、官民、公・私教育が総がかりで実施しなければならないと強調しました。また、現状における大学教育とジェネリックスキルの関連性について行われた調査の紹介がありました。

松本氏は、教育は最大の社会保障であり、日本の教育の質を変えるのは、教員の質であると言及しました。その教員を育てるのが大学であり、大学が変われば必然的に小中高の教育も変わります。大学任せの入試は限界にきているため、現在の高大接続の議論に期待しています。また、本改革によって多様性のある学びの場を確保できるという点でも期待を寄せていると述べました。

寺西氏は、大学の使命として、社会の変化の行く末を見極める努力(研究)と大学が描く「理想的社会像」を力強く開拓する学生を育成すること(教育)の2つがあることを指摘しました。その上で、入試改革の方向性として、1つの正解にいたる知識を有しているかどうかのみを問う入試体制からの脱却、大学における組織的人材育成への教員個々の役割の自覚、高大接続のさらなる連携という3点を挙げました。

その後、活発な議論が交わされました。

学内外より高校関係者も含め約300名が参加し、参加者からは「高大接続改革の必要性を丁寧に説明して頂き、理解が深まった」、「パネルディスカッションでは、様々な立場からの最新の情報を知ることができて役に立った」、「今後の方向性と自分がなすべきことも見えて有意義なフォーラムに参加できた」などの声が寄せられました。



安西祐一郎氏



第2部 パネルディスカッション

本学AP事業

大学の教育の質保障や学生成果が問われる現代において、本学のAP事業では、質の高いアクティブ・ラーニング (AL) の導入を通じて練磨・育成される汎用的能力 (本学でいうところの「人間力」) の伸長を、入学から卒業までの間に3回ほど点検します。その際、学生はアセスメント科目において専用の「自己評価ルーブリック」に基づく振り返りを学友と共に行う一方で、教員は、学生たちの振り返りや授業課題の出来具合などを「授業ポートフォリオ」にまとめた上で、同僚の先生方と学生の成長の度合い等を点検し (同僚会議)、次年度の授業に反映させます。

この流れを学部ごとに開始していますが、先行学部である経

〈学部における基本的な流れ〉



経営学部 (2016年度) の取り組み

経営学部では、「経営基礎演習」(1年次のアセスメント科目)と「人間主義経営演習」(2年次のアセスメント科目)において、ルーブリックによる学生の自己評価を実施しました。また、同2科目においては、学び始め、中間、最後に学生に「振り返りシート」を記入してもらいました。

授業終了後、「経営基礎演習」の同僚会議を7月29日に、「人間主義経営演習」の同僚会議を9月24日に行い、授業を進めるうえでの問題等に関して点検をしました。

教員研修としては、9月9日、昨年の春合宿研修の講師を務めた愛媛大学の4名の先生を再度お招きし、合宿研修後にALを実践した結果に関する振り返り研修を行いました。PDCAサイクルをまわすことで、次回には、より質の高いALの促進につ

ながると考えています。経営学部は、本年度に1年目のアセスメントを実施し、カリキュラムの成果の点検を行っています。また、2016年度にアセスメントを開始する文学部と看護学部では、AP推進チームが結成され (学長による委嘱)、アセスメント科目の設定、教員合宿研修・派遣研修など、準備を進めています。

なお、2017年度には法学部・経済学部・教育学部、2018年度には国際教養学部と理工学部がそれぞれアセスメントを開始します。本事業を終える最終年度 (2019年度) には、すべての学部で実施率を100%にし、アセスメント科目の卒業要件化を目指します。

ながると考えています。

参加者からは、「同僚の授業改善について聞いたことは大変参考になった。」「改善は継続的に進めていかなければならないので、これからも定期的に研修会を開催してほしい。」などの感想がありました。また、同学部では、毎月1回、教授会終了後にALをテーマにFD定例会を実施しています。

なお、「経営基礎演習」の授業では、事前研修を受けたSA (Student Assistant) がすべてのクラスにサポートとしてついていきます。また、同科目の授業内に、学生の主体性と協調性を引き出すために、SAが主導し、プロジェクト・アドベンチャー (PA) の手法を用いて仲間づくりを行いました。



PAによる仲間づくり



同僚会議 (7月29日)



振り返り研修 (9月9日)

教員合宿研修を実施

9月7日～8日、1泊2日の教員合宿研修「アクティブ・ラーニング推進のための授業設計ワークショップ」を実施し（於：多摩永山情報教育センター）、文学部教員16名、看護学部教員11名、経営学部教員2名が参加しました。

講師は、文部科学省から教職員能力開発拠点事業を受けている愛媛大学の小林直人先生（教育・学習支援機構教育企画室長、医学部教授）、仲道雅輝先生（総合情報メディアセンター教育デザイン室長）、根本淳子先生（大学連携e-learning教育センター四国愛媛分室准教授）、加地真弥先生（教育・学習支援機構教育企画室特定研究員）の4名で、既にALを導入している科目の質を向上させるための授業設計や学習成果の評価方法などについて体験型の研修を受講しました。

参加者からは、「授業設計のレクチャーとワークのおかげで、

授業改善で困っているところについて、具体的な改善案を見いだすことができた。」「最後のプレゼンでは大変に触発をうけた。今後の授業改善に活かしたい。」「アクティブ・ラーニングの可能性を知ることが出来た。特に学びの深さに活動的・非活動的であるかは関係ないことがわかった。」などの感想がありました。



研修におけるグループワーク

第37回大学教育学会で報告

2015年6月6日（土）～7日（日）に行われた第37回大学教育学会大会（於：長崎大学、統一テーマ：ところで学生は本当に育っているだろうか？）のラウンドテーブルにおいて、本学教育・学習支援センターセンター長の関田一彦 教育学部教授が

「ルーブリック活用事例：創価大学」について報告を行い、そのなかでAP事業における学生の自己評価ルーブリック（1年生前期用、2/3年生用、3/4年生用）の例について紹介しました。

グローバル・シティズンシップ・プログラム（Global Citizenship Program / GCP）の活動紹介

第1回GCP総会の開催

GCP1期生、2期生の卒業生と現役生が一堂に会する「第1回GCP総会」が、5月10日に中央教育棟で開催されました。GCP総会は、卒業生と現役生のネットワークを強めることにより、現役生のキャリアサポートをより充実することを目的としており、また、卒業生の社会での一層の活躍を支援することも目指しています。

「第1回GCP総会」には、卒業生21名を含め150名を超えるGCP生が参加しました。総会は、2部形式により開催され、1部では卒業生と現役生による近況報告が行なわれました。卒業生を代表し、東京大学大学院修士課程に在籍する中村信之さん（GCP1期生、経済学部卒業）と外務省に勤務する牛田貴広さん（GCP1期生、法学部卒業）が、卒業後の様子を報告しました。現役生では、オーストラリア・シドニー大学に留学し、みずほ学術振興財団「第56回懸賞論文」において1等（最優秀賞）を受賞した若林勇人さん（GCP3期生、経済学部）らがGCPの学びをもとにした活躍の様子を報告しました。1部には、本学の馬場善久学長、寺西宏友機構長も参加され、卒業生、在学生の活躍を祝福し、一層の活躍を期待し激励されました。

2部では、学部や進路希望ごとに少人数に分かれてグルー

プ懇談会が行なわれ、卒業生は、進路や勉強についてのアドバイスを与えていました。今年度に入學したGCP6期生は、卒業生との交流は、今後のキャリアプランを考え、学生時代に取り組むべき課題が明確となる貴重な機会となりました。

GCP総会は、今後毎年2回開催されることを予定しており、「第2回GCP総会」は11月8日に行なわれ、多くの卒業生、現役生が集いあいました。GCP総会は、GCP生の学びの目的を確認し、不断の努力を決意しあう場となることでしょう。GCP総会の参加を節目としつつ、一層のGCP生の活躍が期待されます。



総会終了後に記念撮影



SPACe学習支援サービスの利用状況

総合学習支援センター

2015年9月12日に開設2周年を迎えたラーニング・コモンズ（通称SPACe）には、現在も学期中平日の来館者が2,000名を超えるほど多くの方に利用されています。本号では総合学習支援センターがSPACeという場を活用して提供している学習支援サービスの利用状況について紹介していきます。

● 第1に学習相談です。勉強の仕方やタイム・マネジメント、履修相談など、30分程度の個別相談をSPACeヘルプデスクで行っています。相談にのるのは主にトレーニングを受けた学部生スタッフです。2015年前期には前年度並みの149の履修相談があり、その3分の2は1年生からのものでした。学部別では文学部の利用者が一番多く、次に理工学部が続きました。

● 第2に学習セミナーです。タイム・マネジメントやストレス・マネジメント、レポートの書き方など、学習スキルや自己管理スキルを放課後の時間を使って教員スタッフが教えていく課外講座です。2015年度前期に事前に申し込んだ上で最終的に参加したのは96名でした。2014年度前期と比べると講座数を絞ったためか大幅に減少しました。2015年度後期には、ボランティア・スタッフが企画に参加するなど学生目線を取り入れ、工夫しています。

● 第3に、レポート診断です。トレーニングを受けた大学院生スタッフが、Webから提出されたレポートやヘルプ・デスクへの持ち込みレポートに対して診断するサービスです。授業とタイアップして教員に提出する前にレポート診断サービスを促

す場合もあります。その際、教員スタッフが考案した「レポート診断コード表」や共通科目「学術文章作法I」で使っている『レポート作成の手引き』を使ってフィードバックしていきます。2015年度前期の利用者数は242件でした。前年度前期の385件と比べると減っているようにみえますが、授業との連携ではなく、自発的に申し込んだ数は216件と前年度の137件に比べると大幅に増加しました。これは学生の中でこのサービスが定着化しているものと考えられます。

● 最後に、レポート・チュータリングは、テーマ設定からレポートの仕上げまで大学院生スタッフが1対1でチュータリングをするものです。2015年度前期は210件の利用で、前年度前期の154件より増加しました。1年生の利用が大半を占めています。これら4つのサービス以外にも総合学習支援センターは、数学チュータリング・サービスや臨床心理士が学習習慣についてサポートを行うオアシス・プログラムなど多様なサービスを提供しています。

● このように学習支援サービスには、教職員スタッフ以外にも、学生スタッフもかかわっています。SPACeに携わる教職員が毎週月曜日の朝に定例会をもち、快適に利用できる環境を模索してきましたが、2015年4月よりは月1回に拡大版定例会として院生・学生代表も会議に参加しています。今後も改善を重ね、学生の主体的な学びを引き出すセンターとしての役割をはたしていきたいと考えています。

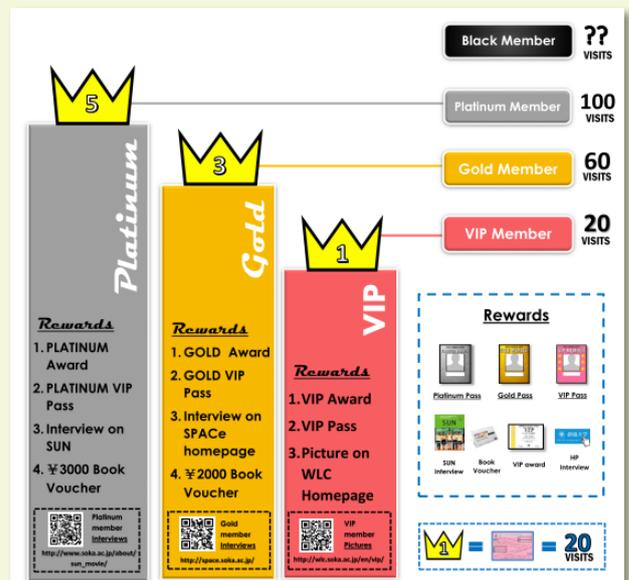
ワールド・ランゲージ・センター セルフアクセス・センター VIPシステム

WLCのセルフアクセス・センター（SPACe内）には、チャットクラブ、イングリッシュ・フォーラム、グローバル・ヴィレッジ、日本語道場、ライティング・センター、iBTスピーキング・センター、英語学習相談室の7種類のプログラムがあります。

これら全てを自主学習目的で利用する学生のモチベーションを支援する画期的な取り組みがVIP（Very Important Person）システムです。利用した学生は、それぞれのセッション参加終了後、スタンプを1つ貰うことができます。スタンプが20個集まるとVIPメンバーになり、60個でゴールド、100個でプラチナと、レベルが上がります。VIPメンバーは学期末にあるWLC表彰式で懸賞される他、WLCのホームページに写真が掲載され、また個人専用のVIPパスが授与されます。ゴールドメンバーはこの他に、2000円分の図書券が贈呈されるなど、レベルが上がれば上がるほど多くの特典を享受できる仕組みになっています。

中央教育棟に移った2013年秋にVIPシステムを開始してから、自主学習目的でプログラムを利用する学生数が大きく増加しました。プラチナになった学生からは、目に見える形で自分の努力の成果が出るのは学生にとって、モチベーションを維持するのに役立っているとの声がありました。更に嬉しいことに、

留学生も積極的にグローバル・ヴィレッジや日本語道場に参加し、他言語や日本語のレベルアップに励んでいます。VIPシステムをこれからも多くの学生に利用していただき、自主学習の支援に役立てて頂けるよう、尽力して参ります。



■ワールド・ランゲージ・センター (WLC) 4月のワークショップ報告

2015年4月10日英国の教育研究家・トレーナーのRoy Leighton氏を招き、WLCの教員を対象にワークショップ「価値重視の教育とバタフライモデル」が開催されました。

Leighton氏は、長年にわたる価値重視の教育の研究に基づき、バタフライモデルという独自のアプローチを開発し、その普及のため、講演や執筆活動、研修会の開催に取



Roy Leighton氏

り組まれています。本ワークショップもLeighton氏のバタフライモデルについての紹介から始まり、価値創造というプロセスがバタフライモデルの中でどのように扱われ、実現されるのか説明がありました。その中で、どんな学習にもおこりうるラーニングピットと言われる陥穽、それを計画・実行・振り返り・定着というサイクルで乗り越える事、問いかけ・関係性の強化・レジリエンス・利益の享受という人間の4つの基本的欲求・意欲など、バタフライモデルの重要概念を学びました。

その後、Leighton氏を交え、参加者同士でバタフライモデルをどのように語学教育に応用できるか話し合いが持たれました。そして、語学学習にも存在するラーニングピットを学習者と教師の協力で乗り越えるという視点は、日々の語学教育の実践にも十分応用できる事などが確認されました。Leighton氏の再度の訪日と第2回のワークショップの開催を願い、本ワークショップは成功裏に終了しました。

■第7回 Global Lecture Series

2015年6月17日、アジア開発銀行 (ADB) で生物資源を専門とするシニアエコノミストの上田剛氏をお招きして、第7回Global Lecture Seriesを行いました。

上田氏は、まずアメリカでの大学院生活で受けたストレスについて語りました。それに負けずに挑戦した事で立ち直る力と精神力を身につけた自身の経歴を披露し、海外で教育を受ける事の重要性を訴えました。また、グローバルな職場で働く事は、文化を超えて異なるコミュニケーションスタイルを理解する事であるとし、日本人は意見を言う事を恐れない事および相手に不快感を与えてしまうのでは、という過度な不安を払拭すべきである事を強調しました。

国際連合 (UN)、国際協力機構 (JICA) で働いた経験から、常に冷静で敵を作らない事が将来職場で良い関係性を作り上げるための要であると話し、更にモンゴルでのADBの仕事の経験から、銀行がその業務を通して資源を有

ゲストスピーカー 上田 剛氏 (アジア開発銀行)

効に使う知識と枠組みを地元の人々に提供できる事を語りました。参加した学生は上田氏の豊かな経験に基づいた講演に感銘を受け、多くの人々が目指す国際貢献とは何かを深く考える事が出来ました。



上田 剛氏

■WLC 教員の紹介 コリン・ランドル講師



コリン・ランドル講師は、2012年よりWLCに所属し、2013年からは大学院文学研究科国際言語教育専攻 (TESOL) での講義も担当している。2014年からはWLCでEnglish for Specific Purposes (ESP: 特定の目的のための英語) のコーディネーターを務めています。日本では16年間、主に政策研究大学院大学のEnglish for Academic Purposes (EAP)の教鞭を執ってきました。

学部時代はオーストラリア国立大学でアジア研究の優等学位を取得。その間、インドネシア大学で3学期間学び、後にオーストラリアのキャンベル大学 (ANU) で語学教育、イギリスのシェフィールド大学で日本研究の修士号をそれぞれ

取得しました。教育者・研究者としてはANUでインドネシア言語と開発学分野で10年間実績を積みましたが、同大学物理研究所で太陽、核エネルギープロジェクトにエンジニアとして従事、またオーストラリア国防総省にアナリストとして勤務した経験もあります。研究ではESPや学習者の自律性の向上に関心を持っています。

ESPは学習者のニーズに合った言語教育を提供する事を目的としていますが、ランドル講師のインドネシア開発学分野、またエンジニアとしての知識と経験は、開発経済学や理工学部の学生のニーズに特化したカリキュラム作成や指導に大変役立っています。また、学生の自律性向上のため地域のコミュニティやNPOへの参加プログラムを立ち上げ、創価大学の全学部生へ積極的な参加を呼びかけています。

PASS 1期生誕生

2014年度から試行を開始したPASS (Peer Assessment Support Staff) 研修ですが、ようやく1期生が誕生しました。

PASSは先生方の授業改善に必要な情報収集を手伝ってくれる学生たちのことです。ご自身の授業改善に関心のある方は、まずCETLの授業改善相談に申し込みます。次に、CETLスタッフと相談の上、改善に必要な情報を特定します。そして、特定された情報をPASSによって収集し、その結果をもとにスタッフと改善策を検討します。必要に応じて、改善の成果をPASSが継続的にモニタし、さらなる改善に向けた情報提供を行っていきます。

PASSになるには座学も含め10時間ほどの研修が必要です。実際に授業参観し、観察法や面接法の実習をします。研修を無事に終わると、PASS登録を行い、晴れて活動開始です。PASSにはSAと同等の時給が支給されます。前期は2名の方が研修に参加し、1名がPASS登録しました。後期は7名の学生がPASS候補生として研修中です。

日本では類似の取り組み (SCOTと呼ばれます) を帝京大学が先行して実施しており、近年では芝浦工大などで導入が進んでいます。本学のPASSはその簡易版とも位置づけるものです。

FDイベントへの教員派遣

大学教育学会第37回大会に参加して

学士課程教育機構 助教 嶋田みのり・木原宏子

2015年6月6日 (土)、7日 (日)、「ところで学生は本当に育っているだろうか?」という統一テーマのもと、第37回大学教育学会が長崎大学 (文教キャンパス) にて開催されました。

その際に行われた公開シンポジウム (テーマ「学生の育ちをみる」) のパネリストは、深澤晶久氏 (実践女子大学)、溝上慎一氏 (京都大学)、丸野俊一氏 (九州大学)、早川信夫氏 (NHK解説委員) の4名でした。

深澤氏は、学生を受け入れる企業側からの意見として、これまで企業側が大学の教育成果を軽視してきた現状を指摘し、今後は、学生がどのように学んできたのかについて、企業側がより重視していく必要性を主張しました。溝上氏は、学修成果を捉え直し、正課内だけではなく正課外も含めた学びを大学教育で保障する必要性を指摘しました。丸野氏は、九州大学で行われている21世紀プログラムという学部横断型教育プログラムの実践を紹介しました。早川氏は、主体的な学び

を促す側である大学自体が、国主導の大学改革によって主体性が失われているのではないかと述べ、大学自らが大学の教育成果とは何か社会に説明する必要があると述べました。

近年、大学は国や企業から学修成果の可視化を求められていますが、本シンポジウムでは、企業・大学の双方の視点から、大学での学び・学生の育ちをみるのが試みられました。そして、企業側からは、中学・高校ではコンピテンシーをつくり、大学で磨き、企業で伸ばすという「コンピテンシー・グロースモデル」が提示され、他方、大学側からは学生アンケートによって正課内の充実のもとより、正課外時間での学びを重視する必要があることが示されました。

「学生の育ちをみる」ためには、社会からの可視化の要請に応えることだけでなく、育ちをみた上で、さらに何が必要かを大学自身が考え直す必要があるということを感じさせるシンポジウムでした。

<CETLからの教員派遣先一覧 (前期のみ) >

開催日	派遣研修・視察先	開催場所	主催
6月6日, 7日	大学教育学会 第37回大会	長崎大学	大学教育学会
8月10日~12日	第14回 大阪府立大学高専 ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ	大阪府立大学工業 高等専門学校	大阪府立大学高専ティーチング・ ポートフォリオ研究会
8月21日	年次カンファレンス 2015 アクションラーニングによる“学習する組織”の実現	立教大学	日本アクションラーニング協会
9月3日, 4日	初年次教育学会第8回大会 —変わる初等中等教育と大学初年次教育—	明星大学	初年次教育学会

CETL勉強会

CETLでは、センター員を対象に、学部FDの推進役となるための勉強会を開いています。前期は教育学部の井上伸良先生を講師に、最近の中教審答申を勉強し合いました。

2015年度前期 FDセミナー

◆第1回学士課程教育機構FDセミナー

講師：旭堂 南陽 氏（講師）

近年、大学教育において、学生の自発的・主体的な学びによって深い学びを促す「アクティブラーニング」が注目されていますが、一方で、講義を通して学生により多くの内容を伝えたい・学んでもらいたい、あるいは、大教室における講義を聞く中でも学生には深い学びをして欲しいと考える教員も少なくありません。しかし、講義に学生を惹きつけ、眠くならない授業を行うことは難しいという現実もあります。

そこで、2015年5月29日(金)に、講師の旭堂 南陽氏を講師としてお迎えし、「大教室での教授法—講師の『惹きつける』話し方のコツ—」のテーマで、第1回学士課程教育機構FDセミナーを開催しました。冒頭、「現在、講師は何人いると思いますか」という質問から始まり、講談成立の歴史や特徴、あるいは落語との違いを紹介しました。また、講談独特の語り方「修羅場読み」を全員が体験し、

具体的なアドバイスを聞きながら「惹きつけるコツ」について学びました。

30名を超える学内外教職員・学生の参加者からは、「授業に使える話し方のコツをたくさん学べてとても参考になった。学生が身を乗り出して聞いてしまう様な伝え方を考えたい」「とても参考になった。聞き手の反応によって話し

方を変えられるというのは教員にも必要なスキルだと思う」「語り口がはっきりしていて、聴衆を惹きつける話で良かった。学生を惹きつけるには話し方の工夫が必要」等の声が寄せられました。



旭堂 南陽 氏

◆第2回学士課程教育機構FDセミナー

講師：吉武 清實先生（東北大学 教授）

2015年6月26日(金)、東北大学 高度教養教育・学生支援機構臨床教育開発室 学生相談・特別支援センターの吉武 清實 教授を講師としてお迎えし、「学生の適応をどう支援するか—成績不振、精神的悩み、発達障害などを抱える学生の理解と対応—」のテーマで、第2回学士課程教育機構FDセミナーを開催しました。



吉武 清實 氏

吉武氏は、まず、学生指導においては、すぐに説教したり話を遮るのではなく、しっかり話を聞き、尊重・敬意の態度で接することが必要と強調しました。次に、入学期から中間期における大学へ

の適応に苦しむ学生の例として、不本意入学、人間関係不得意、生活リズムのマネジメント不足などをとりあげ、さらに近年では、思春期のテーマである第二反抗期を大学生の時に示すケースが少なくないことなどを紹介しました。その上で、学生への支援としては、①ゼミ・各種窓口などの「日常支援」、②スタディスキルセンターなどの「制度化された支援」、③学生相談カウンセラーやキャリア支援専門スタッフなどの「専門的支援」が連携・協働して一緒に行う仕組み作りが不可欠であることを指摘されました。

30名を超える学内外教職員・学生の参加者からは、「教職員、各担当者との連携・情報共有がいかに大事がよく分かった」「例を紹介して頂き、非常に勉強になった。自身が直面する課題に対する対策方法も学ぶことができた」等の声が寄せられました。

◆WLC・FDセミナー

講師：ジョナサン・ポリック講師、ジョセフ・ハイリマン講師

2015年5月27日、ジョナサン・ポリック講師、ジョセフ・ハイリマン講師のWLC教員2名によるFDセミナーが行われました。

はじめに、ポリック講師より、「セルフアクセスセンター活用法」と題し、セルフアクセスセンター(SAC)の様々なプログラムの紹介と活用法の提案がありました。セルフアクセスラーニングを授業のアセスメントプランの中にいかに組み込んでいくか、また学生にSACを最大限活用してもらう方法などについて、事前に行われたWLC教員への聞き取り調査を元に説明がありました。質疑応答では、上級レベルの英会話練習施設であるイングリッシュフォーラム(EF)のディスカッショントピックを提示するタイミングを変更し、学生が前もって準備をしてEFに参加出来る様にするなど、様々な意見交換がなされ、SACをより豊かな学びの場にするための大きなステップとなりました。

次に、「言語及び専門科目におけるITと協同スキルの統合」とのテーマで、ハイリマン講師より、WLCオンライン教材共有フォルダの管理方法についての説明があった上で、社会に出るまでに学生が身につけるべきスキルをめぐ

って問題提起がなされました。そして、提示された問題点に対して参加教員から解決策が提示され、有意義な意見交換の場となりました。

その後、学生一人一人が21世紀の職場でより豊かに生きるために必要なスキルとは何か、という問いに答えるリストを参加者が話し合って作成しました。講師は先行研究から得られたリストを発表し、学生のスキル習得を促進するための具体的な方策を紹介して、教員の教育力向上に多に貢献するFDセミナーとなりました。



終了後、WLC FD講師・参加者全員で記念撮影

2016年度 学士課程教育機構FDフォーラム・FDセミナー開催スケジュール

<第2回 創価大学教育フォーラム (第14回FDフォーラム) >

【開催日時】 2016年7月23日 (土) 10:00-16:00

【会場】 創価大学

【テーマ】 高大接続とアクティブラーニング

【基調講演】 講師：溝上慎一氏 (京都大学教授)

<2016年度 FDセミナー (予定) >

回数	開催日	講師	演題
第1回	5月27日(金)	芦沢真五 東洋大学教授	留学体験のアウトカム測定
第2回	6月24日(金)	(調整中)	「English Track」開設へ向けた取組(仮)
第3回	9月30日(金)	森朋子 関西大学准教授	反転授業の工夫
第4回	11月11日(金)	望月雅光 本学経営学部教授	ICT活用教育について (仮)
第5回	11月25日(金)	(調整中)	英語による授業の工夫 (in English)
第6回	12月16日(金)	(調整中)	特色ある授業実践報告
第7回	2月	コーディネーター 関田一彦 本学教育学部教授	AP事業成果報告会

<英語による教育サロン>

前期：Writing a syllabus in English (ゴールデンウィーク後)

後期：第5回FDセミナー (11月25日開催) と兼ねる

○学外の方も参加可能です。参加を希望される方は、お名前・ご所属を明記の上、創価大学学習支援課 (seedfd@soka.ac.jp) までご連絡下さい。(参加費無料)

大学間連携共同教育推進事業：8大学連携の取り組みに対する中間評価報告

2012年度に採択された「大学間連携協同教育推進事業」について、事業開始3年が経過した2015年、8大学連携の取り組み「[学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進] (千歳科学技術大学 (代表校) 山梨大学、愛媛大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、桜の聖母短期大学)」の進捗状況や成果、事業の継続・発展性等に対する中間評価が実施されました。

本事業は、「計画通りの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる」としてA評価を受けました。

現在、英語・数学・日本語・情報等の共通基盤となる教育内容に関するモデルシラバス・教材・達成度テストをICT活用で共有しているほか、事業年度ごとにシステムの構築、初年次系の学修支援プログラムの構築、キャリア系の学修支援プログラムの構築と段階を追って計画どおりにそれぞれの取り組みが進展しています。また、取り組みの実施体制・継続発展について、連携校の責任分担が明

確で対等な関係となるマネジメントがなされ、多くの大学で学長を中心とした実施体制を構築できています。今後、ICT活用教育の展示会での事業成果の紹介や、日本リメディアル教育学会での公開フォーラムの開催を計画しています。

授業における実践事例として本学では、学術文章作法Ⅰの授業で、レポート作成のためのマインドマップeラーニング教材の「テーマ設定の仕方」や「要約の仕方」を導入していますが、それらの教材は、立教大学、愛知大学、北星学園大学の授業でも利用されています。また、基礎レベルの英語科目では、オンライン教材と振り返りシートを併用した英語の自律的学習を促進することで、学生が自身の苦手分野を特定でき、英語学習における目標を設定するなど、一定の効果が見られました。これらの授業での取り組みについては、日本リメディアル教育学会第11回全国大会 (2015年8月) で成果報告を行いました。

引き続き、8大学で連携して最終年度 (2016年度) に向け取り組んでいきます。



創価大学

創価大学学士課程教育機構ニュースレター [SEED] 第10号
発行日 2016年3月16日
発行者 創価大学学士課程教育機構
〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236
<http://seed.soka.ac.jp/>



NEWSLETTER SEED